

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付す。

令和 7 年 6 月 9 日

支出負担行為担当官

兵庫県警察会計担当官

小 西 康 弘

1 入札に付する契約業務名等

(1) 業務名

兵庫県警察学校等消防用設備等点検整備

(2) 履行場所

ア 芦屋市朝日ヶ丘町 40-10 兵庫県警察学校

イ 神戸市須磨区妙法寺字野路山 1044-1 兵庫県警察機動隊

ウ 神戸市須磨区緑が丘 2 丁目 15-18 兵庫県警察直轄警察犬訓練所

(3) 業務目的

兵庫県警察学校等の消防用設備等について、消防用その他に基づき点検を行うもの。

(4) 履行期間

着手の日から令和 8 年 3 月 31 日まで

(5) 入札方法

前記(1)の件名で総価により入札に付す。

入札書に記載された金額に当該金額の 10%に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨てるものとする。）をもって応札価格とする。入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積った金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、入札書の金額欄は円未満切捨てとする。

2 競争参加資格

次に示す競争参加資格をすべて有する者であること。

(1) 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 70 条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和 7・8・9 年度の内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等（建物管理等各種保守管理）」において、A、B、C 又は D の等級に格付けされ、近畿地域の競争資格を有する者であること。

(4) 契約担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(5) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずるものとして、国発注業務等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒650-8510 神戸市中央区下山手通5丁目4番1号
兵庫県警察本部総務部会計課施設係（担当：日高・中野・寒川）
連絡先（078）341-7441 内線 2286・2285
 - (2) 入札説明書の交付
ア 交付書面
次の(ア)及び(イ)の書面を提出した者に対し、入札説明書及び設計図書等を交付する。
(ア) 一般競争入札参加申込書(当該申込書を記載提出することで前記2の(1)、(2)、(4)及び(5)について誓約したものとする。)
(イ) 資格審査結果通知書(全省庁統一資格)の写し(令和7・8・9年度内閣府競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等(建物管理等各種保守管理)」において、A、B、C、又はDの等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格が確認できること。)
イ 交付日時
令和7年6月9日(月)午前10時から同月20日(金)午後5時までの間
(土曜日、日曜日を除く。)
ウ 交付場所
兵庫県警察本部本館12階会計課施設係
 - (3) 開札の日時及び場所
令和7年6月24日(火)午後1時15分 兵庫県警察本部庁舎1階101会議室
 - (4) 入札書の提出場所
前記(3)の開札の日時及び場所に直接入札書を提出すること。
- ### 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金
免除
 - (3) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
 - (4) 契約書作成の要否
要
 - (5) 落札者の決定方法
予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
 - (6) 手続きにおける交渉の有無
無
 - (7) 詳細は入札説明書による。

一般競争入札参加申込書

業 務 名 兵庫県警察学校等消防用設備等点検整備

履 行 場 所 (1) 芦屋市朝日ヶ丘町 40-10 兵庫県警察学校
(2) 神戸市須磨区妙法寺字野路山 1044-1 兵庫県警察機動隊
(3) 神戸市須磨区緑が丘 2 丁目 15-18 兵庫県警察直轄犬訓練所

入 開 札 日 令和 7 年 6 月 24 日 (火) 午後 1 時 15 分

入開札場所 兵庫県警察本部庁舎 1 階 101 会議室

前記件名について、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）を添付の上、申込みをします。

また、予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること、契約担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと、及び警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずるものとして、国発注業務等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないことを誓約します。

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
兵庫県警察会計担当官 殿

住 所

商号又は名称

代 表 者 氏 名

印